先進医療を実施可能とする保険医療機関の要件として考えられるもの

先進医療名及び適応症:腹膜偽粘液腫の減量切除術に対する周術期腹腔内化学療法 腹膜偽粘液腫	
	I. 実施責任医師の要件
診療科	要(一般外科又は消化器外科)・不要
資格	要 (日本外科学会専門医)・不要
当該診療科の経験年数	要(10)年以上・不要
当該技術の経験年数	要(5)年以上・不要
当該技術の経験症例数 注 1)	実施者 [術者] として (5) 例以上・不要 [それに加え、助手又は術者として (10) 例以上・不要] 術者:完全減量切除と術中温熱化学療法を一連の術式として開腹から閉腹まで実施できる。助手:完全減量切除と術中温熱化学療法を理解し、開腹から閉腹まで術者のアシストができる。
その他(上記以外の要件)	
	Ⅱ. 医療機関の要件
診療科	要(外科・内科・麻酔科・放射線科)・不要
実施診療科の医師数 注 2)	要・不要 具体的内容:日本外科学会専門医3人以上
他診療科の医師数 注 2)	要・ <mark>不要</mark> 具体的内容:
その他医療従事者の配置	要(臨床工学技士)・不要
(薬剤師、臨床工学技士等)	
病床数	要 (400 床以上)・不要
看護配置	要 (7対1看護以上)・不要
当直体制	要()・不要
緊急手術の実施体制	要・不要
院内検査(24時間実施体制)	要・不要
他の医療機関との連携体制 (患者容態急変時等)	要・不要 連携の具体的内容:術後の経過観察が長期となるため、患者 の居住地が遠方の場合に、急変時や何らかの症状があるときな ど、治療経過などの提供といった近隣医療機関との連携が必要。 ただし、自施設で対応可能であれば不要
医療機器の保守管理体制	要・不要
倫理審査委員会による審査体制	審査開催の条件:試験開始時及び重大な有害事象発生時
医療安全管理委員会の設置	要・不要
医療機関としての当該技術の実施症例数	要 (5 症例以上)・不要
その他 (上記以外の要件、例;遺伝カウン セリングの実施体制が必要 等)	腹膜偽粘液腫に対する完全減量切除を行うことができる施設
Ⅲ. その他の要件	
頻回の実績報告	要(月間又は 症例までは、毎月報告)・不要
その他(上記以外の要件)	

注1) 当該技術の経験症例数について、実施者[術者]としての経験症例を求める場合には、「実施者[術者]として () 例以上・不要」の欄を記載すること。

注 2) 医師の資格 (学会専門医等)、経験年数、当該技術の経験年数及び当該技術の経験症例数の観点を含む。例えば、「経験年数○年以上の△科医師が□名以上」。なお、医師には歯科医師も含まれる。